英語二列（牛村）全訳シケプリ

2012 L3-18 すぅ

**『EAST ASIA TRADITION AND TRANSFORMATION』**

John K. Fairbank

Edwin O. Reischauer

Albert M. Craig

*Harvard University*

**東アジアにおける第二次世界大戦**

歴史は時に、あらゆる行動は、極端な方向へ押されると正反対の反応でおわるという陰陽説で動いているようだ。東アジアにおける第2次世界大戦は、満洲での日本の立場の保護と、新たな帝国の獲得を願った人々により始まり、人々は保守的な国体に献身してアジアの共産主義と対立した。戦争の結果、日本の植民地帝国はすっかり失われ、従来の信条は破壊され、共産主義の中国が台頭した。

上記のものほど重要ではないが、戦時中日本人に支持されたテーマの一つが、ヨーロッパ帝国主義からのアジア植民地の解放である。日本の代表者は、アジア大陸のための独自のモンロー主義を唱え、「アジア人のためのアジア」を提唱した。日本によって「解放された」国々には、その新たな秩序は、以前の植民地制度よりも過酷で、いくらかの点でより忌まわしいものとなった。しかし、日本占領期には変化が起こった。それにより植民地が戦後再び植民地化されることは不可能になった。長い目で見ると、これが太平洋戦争の最も重大な結果であったと分かるだろう。

***真珠湾と日本の東アジアでの電撃戦。***1941年12月7日の朝、航空母艦から飛び立った戦闘機による日本の奇襲で、７隻の戦艦とそれより小型の多くの船が沈められ、真珠湾とその他ハワイのアメリカ軍基地にあるアメリカ軍の戦闘機の半数以上が破壊された。これは日本にとって輝かしい作戦上の勝利であった。しかし、孤立主義によって長くばらついていた合衆国の世論は、直ちに団結した。東南アジアで続く日本の勢力拡大は、アメリカの人々を分裂させ、疑念を抱かせていたが、真珠湾の衝撃は彼らを全面的な戦争へと向かわせた。

真珠湾での敗北が、物質的なものではなく心理的な不用意によるものだとわかると、その衝撃はより大きなものとなった。駐日アメリカ大使のグルーは東京から、日本は先の戦争と同じように驚くほど唐突に攻撃を仕掛けるかもしれない、と警告をしていた。アメリカ政府は日本の暗号を解読し、どこかで攻撃があると何週間にもわたり予想していた。真珠湾では、日本の潜水艦は照準を合わせられて爆雷が投下され、接近する戦闘機は実際レーダーによって攻撃の前からしっかり探知されていた。しかし、その日曜の朝のアメリカ軍は、危険への警戒を怠っていたのである。

真珠湾の惨劇は３つの事実によって和らいだ。太平洋艦隊の航空母艦は海上にあったこと、そして無傷であったこと、撃沈された戦艦は廃船間際であったこと、である。しかし、第二の惨劇、真珠湾ほど公にはならなかったものの、ある点ではより大きな惨劇が、フィリピンで次におこった。戦争が差し迫っているにも関わらず、ダグラス・マッカーサー将軍率いるアメリカ軍基地は人員不足、戦備不足で、連絡網も不十分であった。軍の爆撃機と戦闘機は飛び立ちはしたが、昼食と燃料補給のために地上に戻っていた。真珠湾の８、９時間後、日本軍の空襲が翼と翼を並べて整列しているそれらを捉えた。第三の惨劇は翌日に起き、イギリスの戦艦プリンス・オブ・ウェールズ、巡洋戦艦レパルスが上空護衛を欠いていたために、艦載機にマレー沖で撃沈された。

合衆国太平洋艦隊への深刻な打撃、フィリピンのアメリカの航空兵力の破壊、イギリス船の撃沈によって、東南アジアというボトルのコルクが抜かれた。水陸両面での日本軍の侵攻は、フィリピン、ボルネオ島、セレベス島を通るルートも、マレー半島とスマトラ島を通りジャワ島へ至るルートも開かれていた。この次にはインドシナからタイを通ってビルマに至る日本軍の攻撃が続いた。勝利、また勝利であった。日本軍はシンガポールを背後から手に入れるために「未踏の」ジャングルの中を侵攻した。海に面していることだけが防御法だった巨大な海軍基地は、１９４２年の２月１５日に陥落した。３月までにオランダ領東インドは完全に日本の手に落ちた。フィリピンは１２月１０日に侵攻を受け、マニラは１月２日に陥落した。山地のバターン半島における厳しい戦いは１９４２年４月９日に終わりを迎えた。５月の終わりまでに日本軍は北ビルマの奥まで進み、援蒋ルートを遮断して中国への物資の多くを絶った。

成功に意気揚々として、日本陸軍は中国支配とロシアとの取引のためにアジア大陸に専念することを望んだ。一方海軍は、ハワイを手に入れて南太平洋と南西太平洋におけるアメリカとオーストラリアの連絡を絶とうと提案した。グアムは１２月１３日に、ウェーク島は２０日に日本軍に奪われた。１９４２年の１、２月には日本軍はソロモン、エリス、ギルバート諸島へ進み、北ニューギアナへと至った。夏には西アリューシャン列島のキスカ島とアッツ島が占領された。日本はこの時までに、北はサハリンから南はほぼオーストラリアまで４０００マイルにおよび、西はビルマから東はギルバート諸島にまで６０００マイルにおよぶ巨大な海洋と大陸の帝国を持っていた。

***征服地を統合する日本の試み。***戦争の第二段階、１９４２年半ばから１９４４年半ばには、日本は帝国の発達とその経済的開発に取り組み、一方で連合国軍は日本の周辺国を攻撃した。

日本に占領された地域は文化的に多様であった。ビルマ、カンボジア、タイは上座部仏教の文化を持っていた。ベトナムは大乗仏教と儒教が混在していた。マレー半島とオランダ領東インドの多くはイスラム圏であり、フィリピンはアメリカ・スペイン風のカトリック文化と土着の要素が混合していた。それぞれの地域が異なった言語、民族的起源、国家の歴史を持っていた。ベトナムを除いて、日本の新しい支配域は東アジア文化圏から外れていた。こうした理由により、また戦時の緊迫により、台湾や韓国や満洲で行われた植民地支配形態をより弱め、大きく修正した形でしか、これらの地域に適用することはできなかった。

こうした制限の中、日本は、長い間設けられていた西洋の植民地政府を駆逐し、30年代の不況と政治状況から生じた、原料や市場といった要求を満たそうと試みた。その要求を満たすため日本は南進を進めた。日本は広大な大東亜共栄圏、経済的に自給自足できる互恵的な共同体を形成することで、両方の問題を同時に解決しようとした。域内各国の政府に対応するため、また、軍事に干渉する外務省に先んじるため、１９４２年の１１月に東京に大東亜省が設立された。職員には文民があてられ、新しい帝国における外交のみならず、様々な文化交流プログラムにも責任を負っていた。しかし支配域における実権は、占領地の軍司令官を通して、東京の参謀本部に責任を負っていた軍政であった。日本の占領軍人は、台湾や韓国における場合と同様、新しい文化的、倫理的秩序を植え付けようとした。その秩序は、東アジアの伝統と日本の近代性の様式が混合した特有のものであった。それらの占領政策には、戦時の日本自体における西洋への相反する感情が色濃く表れた。それは、西洋の技術や文化形式の活用により、アジアで最も発達した国となっていながら、西洋の物質偏重主義、共産主義、自由・個人主義的な価値観は攻撃する、といったものである。自身の「新秩序」を創るため、日本は伝統的な社会的権威の形式を復活させた。つまり、家長の権力を強め、男性の権威のもとに女性を従属させ、子供の従順、忠誠、そして集団責任を強調したのである。また秩序を固める保守的な力として、地方の宗教的伝統を擁護した。ちょうど儒教や王道が満州国や北支で奨励されたように、日本軍はタイやビルマでは仏教を、マレー半島やオランダ領東インドではイスラム教を、フィリピンではカトリックを奨励した。宗教的・文化的指導者や各地の要人は日本へと招かれた。日本語を各地の第二言語とし、共栄圏内のコミュニケーション集団とするために日本からの教師が送り込まれた。戦時の状況では、日本語を学ばないのは消極的な抵抗とみなされた。

連合国が未だ日本に危機を感じさせるような反撃に取り掛かれないでいた、１９４２年と１９４３年のうちは、日本の占領政策は十分順調であった。しかし、最終的に日本の新しい秩序は成功しなかった。東南アジアにおいて日本は、韓国や台湾で行ったように大衆教育計画を進め、輸送網や通信手段を発達させ、農業生産性を著しく高め、多様な地域をその経済体制に組み込むための資金も時間もなかったのである。たとえ時間があったとしても、日本は世界経済にとって代わることはなかった。日本は東南アジアからのすべての南国の輸出品を受け入れることもできなかったし、戦時の日本の疲弊した経済体制では必要な工業製品を供給することもできなかったのだ。戦争末期に日本の輸送力が衰弱するにつれて、それらの国が生産する原料を得ることさえできなくなった。占領された地域は、停滞し、かろうじて存続しているだけの経済にやむなく頼ることになり、配給の不十分さや、物資の不足、インフレに影響をうけた。戦争末期に、現地の人々の苦難は特に厳しいものとなった。

日本の征服に対する反応は、民族主義の形をとった。第二次世界大戦の前、アジアのあらゆる植民地国で民族主義の動きがおこった。しかし、どの地域でも、植民者の権力を追い出すのに足りるほど強いものではなかった。日本の占領者は自身を西洋帝国主義に対するアジアの盟主とみなし、現地の協力を得るために民族主義の動きを推進、利用した。それゆえ日本人は、自らがある地域を占領することを「解放」と称し、一方では、占領国の政府に「独立」を認め、あるいは現地人による政府が未だかつてなかった土地にそれを設立した。初め、この政策はうまく機能していた。しかし、現地の経済状況が悪化し、連合国が戦争に勝つであろうことが明白になっていくにつれて、民族主義者の動きは日本に反発するものとなった。しかしながら、同一の傾向が見られわけではない。例えば、戦前から独立していたタイは、日本軍によって新たな領土を与えられ、戦中もかなりの自治を保っていた。「自由タイ」運動が戦争末期におこったもののほとんど戦闘はなく、日本軍の軍規はよく保たれており、戦後に反日感情が残ることはなかった。逆に、合衆国によって独立を約束されており、親米感情が強かったフィリピンでは、強い反日抵抗運動が起き、厳しく弾圧された。加えて、フィリピン奪還のための戦いの間、日本軍の軍規は崩壊し、多くの残虐行為が犯された。このことは、戦後もフィリピンに反日感情を残した。多くの占領国では、戦時における民族主義の指導者が、続けて戦後の指導者となった。インドネシアは、少数派を通してオランダに間接統治を受けていた。日本軍は多数派のイスラム教徒による政府を設立し、その政府は戦後、オランダから独立を勝ち取ることに成功した。インドシナでは、民族主義に対する日本の態度の矛盾が特に際立った。一方では、行政官の不足した日本軍が、ヴィシー政府のフランス人役人を通して統治を行い、民族主義運動を弾圧しようとした。べトミンの政策は日本軍との衝突を避けたものであった。他方では、サイゴンの日本軍司令官がヨーロッパの帝国主義を批判し、若い日本人士官は公然とフランス人役人を批判し、１９４５年の初めにフランス人役人が反抗的になったときには、日本軍は彼らを投獄してベトナム独立を宣言した。そして戦争が終わった時には、ホー=チ=ミンが「ベトナム民主共和国」を建国しようと動くのを黙認した。これは、戦後の反植民地運動の基盤となった。

***連合国の日本への大攻勢。***巨大な征服地から搾取しようという日本の精一杯の努力にも関わらず、軍の指導者は自身の勝利の教訓を見落としていた。彼らは空軍力を構築することを最優先することに失敗したのである。戦争初期には極めて進んでいた日本の軍事技術は、合衆国が新しい戦闘機、レーダー、自動誘導式の魚雷、近接信管、その他の新型兵器を開発するにつれて立ち遅れていった。日本の経済は、日中戦争によってすでに限界まで拡大しており、アメリカ経済がもつ急速な拡大に耐えうる力というものを欠いていた。その上、東京とベルリンは、連合国とは違い、軍事面での協力ばかりか十分な機密情報の交換さえできていなかったのである。

アメリカ軍の反撃は二つの要因によって遅れた。一つはイギリスとのドイツをまず打ち倒すという決定。もう一つは、戦争開始から、アメリカ経済を戦時生産へすっかり転換するのに遅れがあったことである。連合国にとって、大々的な交戦における最初の成功は、１９４２年の５月７日から８日にかけてのオーストラリア北東部の珊瑚海海戦であった。被害は同等であったが、アメリカの生産量がより大きかったため、それは連合国の利益を意味した。

さらなる勝利は、一月後のミッドウェー海戦でおきた。主要な日本の大艦隊が、合衆国太平洋艦隊の残党の全滅という期待とともに、ハワイ諸島の最西端にあるミッドウェー島に接近した。しかし、日本海軍の暗号はアメリカ政府の特殊な装置によって解読され、アメリカ軍戦闘機は日本の優勢な艦隊の４隻の航空母艦を迎撃し、撃沈することができた。この致命的な戦力の喪失をうけて、日本の広大な帝国は守勢にまわったのである。

　戦争の最終段階では、島伝いに行われる水陸両用の二つの素晴らしい作戦が、連合国軍を日本の戸口まで進めた。これらの一つにおいて、マッカーサーは最も激しい戦闘があったフィリピン（レイテ島、１９４４年１０月 ）に戻った。１９４５年の６月までに、フィリピンは連合国の手中にあった。もう一つの攻勢は南太平洋を横断して進んだ。ギルバート諸島に始まり（タラワ島、１９４３年１１月）、それからマーシャル諸島とカロリン諸島に進み、次に１０００マイル離れたマリアナ諸島へと移り（サイパン島、１９４４年６月 ）、そして硫黄島に至った。サイパン陥落によって、日本は爆撃の範囲に入った。硫黄島は奪われ、日本上空を飛行して戻り、ダメージを負った爆撃機の離着陸場を供給することになった。１９４５年の４月に、二つの攻勢が沖縄に集中し、６月に沖縄は陥落した。これらの攻撃は、航空優勢、海軍による艦砲射撃、上陸用舟艇、そして兵士を連携させた水陸両用の作戦を展開することを要求した。戦いが行われた島々の小ささを考慮すれば、被害は甚大であった。日本側では、沖縄にいた兵士の８５パーセント以上が殺された。連合国側では、４９１００人の死傷者が出たが、その５分の１は海上でのものであった。海上では、神風と呼ばれる自殺機の多くの攻撃にあい、３４の船が沈められ、その他３６８の船が被害を受けた。

　戦争の戦略においては、二つの要因が重要である。日本の商船、海軍、海軍内の空挺部隊を破壊することで、連合国は日本を本土以外の自身の帝国から孤立させることに成功しこれは合計１０００万トンを超えるまでになった。戦争末期には１８０万トン以外は、しかもその多くは沿岸用の小型木造船であったのだが、撃沈された。日本の艦船喪失の10%を水上艦、30%を航空機、そして60%を主要な攻撃用兵器である潜水艦による攻撃が占めた。日本が兵員、装備、食糧そして原材料の輸送をできなくなるにつれ、日本経済は衰弱し始め、日本帝国は未完に終わったのだった。一度補給線を断たれると、ビルマ、マラヤ、タイ、インドシナ、オランダ領東インド、中国、そして太平洋の島々の日本の軍事拠点は戦争の趨勢に無関係になり始めた。それでも、戦闘は多くの戦線で継続した。英米中連合軍がビルマで攻勢を開始（1944年3月〜1945年7月）、戦争の最後の数日にロシアが満洲に侵攻、そして、国民党と共産党の両方の中国軍が数千マイルの戦線に沿って中国の日本軍拠点に攻撃をかけた。これらの行動は戦後アジアの情勢に影響を与えたが、日本の敗北にはさほど貢献しなかった。

二つ目の要因は日本の工業施設や民間人の住宅に対する焼夷弾空襲による破壊である。1944年の後半の間に始まり、降伏までの数カ月、何千機もの飛行機による空襲は激しさを増し、集中爆撃によって最大の被害を生んだ。人口が密集し大部分が木造である日本の市街地に恐ろしいほどの破壊をもたらした。戦争で最もひどい被害の空襲は1945年3月10日に起こった。130機のB-29が平行な編隊を組み、東京を飛行して焼夷弾を投下し、100,000以上の人を殺し、都市のほとんどを焼き払ったのだった。合計で日本では668,000人の民間人が殺され、230万の家々が破壊された。戦争の最後の数日までに、鉄道網は寸断され、石炭生産は低下し、石油はほとんど消費し尽くし、航空機生産は落ち込み、非軍事工業製品は皆無、そして平均的な民間人は一日に1,500キロカロリー以下しか消費できなかった。戦争の恐怖は数百万の日本人の日常生活の一部となった。日本は打ち負かされたが、それでも敗北を認めようとしなかった。

***戦時下の政治と敗戦。***　戦争初期には、東條は総理大臣と彼自身の陸軍大臣を兼任していた。二つの肩書きを持ち、彼は民間と軍事の両方の問題を監督することができた。彼は1944年の2月に、陸軍内の軍政と軍令の調整をするために参謀総長となり、三つ目の肩書きを得た。1942年４月の総選挙では、政府に後援された大政翼賛会が東條内閣支持の選挙を支配し、政治面においても東條への支持を確かなものにした。高職を管理し、この広範な支持を以て、彼は1944年７月まで権力を握り続けた。

しかし東條は独裁者では決して無かった。ヒトラーやムッソリーニとは違い、彼は軍部を指導し、戦時下の日本において最も力を持ったエリート達である、多くの将軍や提督の中のトップに過ぎなかった。東條の上には天皇がいて、天皇の周りには内大臣、枢密院議長、そして近衛、米内、平沼のような総理大臣経験者たちといった重臣達がいて、彼らは多くの戦時下の省の官僚との広いつながりを持っていた。

開戦当初、日本は合衆国に厭戦気分が広がった時に講和を結ぶことを計画していた。1943年以降戦局が日本に不利になるにつれて、天皇の側近達は即時講和を求め始めた。つまり、もし日本がその敵を敗北させるまで戦えないのなら、その時は全てを失う前に講和を結ぶだろうということだ。何人かの頭の中では、もし日本国内の情勢が悪化すれば、戦争に対する悲観論が、陸軍内の急進派らが「天皇制社会主義」体制を押し付けるだろうという危惧と交じり合っていた。

重臣たちは彼らの目的に対して優柔不断で、彼らの会合は秘密裏に行われた、彼らは陸軍過激派による暗殺を恐れたからだ。「精神総動員」の数年の後、これら高位の人間たちでさえも、公に講和を望むと遠慮なく話すことは出来なかった。とうとうサイパンが陥落し、その結果日本本土空襲への危険が生まれた。政府内の東條への反対は、東條の辞職を迫る重臣らの影響力と結合した。重臣たちは東條の代わりに、米英との戦争に反対してきた米内提督（総理大臣、1940年1月～7月）を任命することを望んだ。しかし米内は穏健すぎて陸軍に受け入れられることは出来なかった。代わりに彼は小磯国昭大将の内閣（1944年7月～1945年4月）で副総理と海軍大臣となった。同様に小磯内閣は4月の沖縄侵攻によって倒れた。重臣たちは彼の後継として、老齢であるが名声のある提督で、前枢密院議長であった鈴木貫太郎を選び、彼の下で講和が達成できることを望んだ。鈴木は外務大臣に早期講和派である東郷茂徳を任命した。しかし連合国は何度も天皇の運命を不透明のままにするだろう無条件降伏を要求し、そしてこれらの状況下で東郷でさえも自ら降伏を口にすることは出来なかった。公には誰もみな、終わりまで戦うという日本の意思を再確認した。

1945年2月のヤルタ会談で合衆国とイギリスはソ連からドイツ降伏後三ヶ月以内に対日参戦するという確約を得、ドイツは5月に降伏した。7月にはドイツでのポツダム会談における連合国の宣言は、降伏した場合の「平和、安全及正義ノ秩序」もしくは、宣言を拒絶した場合の「完全ナル壊滅」を日本に選択するように求めるものだった。日本の公式回答は「断固戦争完遂に邁進する」という決定だった。秋の日本侵攻で予期される死傷者の多さに直面して、アメリカ首脳部は、ドイツに対し使用するには開発が遅すぎた原子爆弾の使用を決定した。広島は8月6日に壊滅した。ドイツ降伏以来、軍をヨーロッパからアジアへ移動させていたロシアは8月8日に日本に宣戦布告し、満洲への侵攻を開始した。その次の日、長崎は二発目の原子爆弾により破壊された。

これら大惨事の後でさえ、軍部は姿勢を崩さず、降伏に賛成の内閣や最高戦争指導会議にも動じなかった。それゆえ御前会議が召集され、天皇が拮抗を破り、降伏の決定を下した。しかしながら、皆一つの条件、つまり天皇の「主権者」としての大権は侵害されてはならないということに拘った。連合国の回答は、彼は連合国の管理下に置かれ、彼の運命は日本人民によって決定されるだろうというものだった。8月14日の朝、二回目の御前会議が召集されたが、意見は3対3に分かれ、参謀本部の二人と陸軍大臣が米内海軍大臣、鈴木総理大臣、東郷外務大臣に反対した。再び天皇は「耐え難きことを耐える他にない」と発言し、無条件降伏賛成派を支持した。ただ天皇のみが、日本は粉砕され、打ち負かされたものの、国体を危険に晒してしまう降伏を受諾することを強制することができる、1890年以降日本に現れた大日本帝国憲法に対する最後の例証であった。

**日本の占領**

　日本の歴史は、アメリカによる戦後占領によって、著しく変化した。占領は７年しか続かなかったが、日本の後の発展にとっては決定的であった。占領は、すでにあったものに依拠していたため成功をおさめていたが、重大な点において、革命的な方法で戦前の制度との決別を行った。それは、日本が短期間、海外の勢力に従属していなかったら起きなかったであろう変化をもたらした。

　１９４５年の９月、日本は、歴史上稀なほどにまで変化を受け入れていた。町は砲火と爆撃で焼きつくされ、工場は損傷するか破壊され、線路は分断され、人々は飢え、ひどい身なりであった。天皇の降伏の演説が放送されたとき、一般大衆は最後の「本土決戦」に備えていた。この演説は、国民の使命感を打ち砕き、日本の人々を精神的に麻痺させ、方向性を見失わせた。国民の多くは、戦争終結に安堵したが、次に何がおこるかを懸念していた。

　冷酷で厳しい占領を予想していたが、日本人はそれが慈悲深いものだと知った。報復的な制度を恐れていたが、建設的なものであった。このような状況で、彼らが戦争の犠牲に耐えるのを可能にしてきた義務感は、積極的で、時には熱狂的でさえある、新たな権威との協調性へと変わった。日本人が戦時中信じていたこととは異なり、自分たちの国は自身の帝国、大東亜共栄圏に属していたすべての国々からののしられていたことを知り、戦中の諸政策への拒絶と民主主義への転換は強められた。ある日本の作家は、このときの日本の受容性をペリー来航後の時期にたとえ、日本の「第二の開国」と名付けた。

　占領がアメリカによって行われたということは極めて重要である。１９４５年の時点で、日本には民主主義と全体主義、どちらの可能性もあった。一方は、１８９０年以降の議会制の伝統である。他方は、この伝統を抑える戦前の要因と、戦時経済統制と国家総動員であった。もし日本がソ連によって占領されていれば、日本の国家戦略と国を挙げての努力という能力は、疑いなく自身の国を手本となるような共産主義国家にしていただろう。しかしながら、アメリカに占領され、日本は近代の伝統である議会制度をもとに、より開かれた社会へと移行をした。基本的なアメリカの想定は、民主化した日本は再び世界の平和を乱す可能性も低くなるであろう、というものであった。同時に、日本をアメリカのあり方に似せて作り替えることは、アメリカの戦略上の利益にかなうことであったともこれまで論じられてきた。日本の代議員制度を強化し、より日本の資本主義経済の競争力をつけ、そうして、ヨーロッパや東アジアで戦後急速に広まっていたソ連との冷戦における自陣営の強化を行おうとしたのである。これにも疑いなくいくらかの真実があった。北朝鮮でソ連が共産主義国家を建国したように、日本での諸改革は、戦後のその後の政治権力の二極化に貢献した。

占領軍の構造

理論上占領は複数国によるものであった。1945年12月にモスクワで合意に達した後、占領実行の主体は、ワシントンの１３カ国による極東委員会と、東京の４大国による対日理事会であった。続いて、ダグラス・マッカーサー将軍が連合国軍最高司令官(SCAP)に任命され、彼の下の占領行政もまたSCAPとして知られるようになった。実際、占領は全てアメリカによって行われた。それはほぼ全般的に、マッカーサーと彼の幕僚と、彼の指揮下にあるアメリカ軍と少数のイギリス軍によって実行された。マッカーサーは多くの点でこの地位に理想的な人間であった。彼は歴史という舞台で演技している運命の男だと自らを見なしていた。自信を持って広い歴史的テーマを語ることで、困難な戦後初期において、日本人を勇気づけ、より良い未来への希望を与えた。彼はまた、アメリカの政治の観点からも理想的な指揮官であった。つまり、民主党政権における熱心な共和党員であったので、彼は母国での批判を起こすことなしに、最も急進的な諸改革を行うことができた。

　ドイツとは異なり、日本は直接外国軍に支配されたわけではなかった。占領軍は、日本の行政構造を通して統治をおこなった。東京では、マッカーサーの下にSCAPの総司令部があった。そこには、おおよそ日本政府の省に対応する様々な職員の部門があった。各県には、法令化された改革が実行されているかを確認する調査団として機能する軍政班があった。政策を作成するSCAPの諸部門と、日本政府の調整は、終戦連絡中央事務局によってなされた。事務局は、主に外務省職員から成っていた。

1948年以降、政府省庁との直接交渉が選ばれたので、終戦連絡中央事務局による調整は廃止された。SCAPの統治形態を批判する人もいた。彼らは、同じ官僚組織が以前は日本軍の指示に、今はアメリカ軍に従っていると主張し、民主主義への準備が乏しいのだと指摘した。国会が持っていると思われた権力と、実際のSCAPの権力との間には、当初不安定な緊張が見られた。しかし実際は、最初の改革以降、SCAPは徐々に統治の手綱を日本に引き渡したのである。

占領の前提は、悪魔の歴史理論に基づいていた。つまり、日本の1930年代の初期からの指導者たちが侵略戦争を遂行するために、大規模な共同謀議を行なっていたというものである。この見方は、東京裁判で起訴を行う際に明らかに持ち出されていた。日本の指導者は彼らの目的を達したのだった。なぜなら日本の社会は「封建的」で、その価値観は軍国主義的で、その巨大財閥は「死の商人」で、そしてその政体は保守反動的であったからだ。日本の特色が非常に誤っていたため、最も極端な行動によってしかその社会を変革できなかった。この共同謀議の論理はいくぶん誤りで、また部分的にかなり誇大表現だった。しかし初期段階の改革の徹底にはその理論は必要だった。アメリカの保守派が過激化し、そしてこの世論の風潮がなければ実行不可能な改革が行われた。日本の民主化という責務への占領軍の情熱により、しばしば日本の状況への理解を超えることはあったものの、その民主化は熱心に取り組まれ、概して成功したのだった。

***非軍事化と改革。***　占領政策は日本軍国主義の組織を一掃することから始まった。帝国は解体されて在外邦人は軍民問わず日本に送還された。軍隊は復員し、準軍事的で超国家主義的な組織は解体された。国家神道は廃止された。軍需産業は解体された。内務省は廃止され、警察組織は分権化されると共にその権力は抑えられ、言論と「思想」を抑圧する職権は廃止された。政治犯は釈放された。

占領軍は次に、従来の指導層を取り去ろうと活動した。２５人の最高指導者たちは、戦争開始の罪を問われて裁判にかけられた。東条を含む、彼らのうちの7人は1948年12月に絞首刑となった。その他の多くは長期の禁固刑という判決を受けた。思い返せば、日本の軍国主義は、（ダッハウのような虐殺を行わなかったという点で）国家社会主義とは同類ではなく、ニュルンベルク裁判の原則を東京でも適応することは、戦勝国の正義によるものだったことは明白であった。従来の指導者層へのもう一つの対応として、約20万人のかつての軍の士官や、政府と企業で高い地位にあった人々が追放された。つまり、公職についたり、事業を継続したりすることを禁じられたのである。これらのことが、日本の若い世代を前面にだし、そして彼らは、占領軍の改革によりよく適応することが可能であった。

（中略）

天皇の地位もまた変えられた。以前は主権者であり同様に神聖であった天皇は、「国政に関する機能」を全て剥奪され、その地位は「日本国の象徴であり日本国民統合の象徴であつて、この地位は、[主権](http://www.wdic.org/w/POL/%E4%B8%BB%E6%A8%A9)の存する日本国民の総意に基く。」ものとなった。実際には、天皇の実際の政治的役割の変化は小さかった。なぜなら降伏の決定を除き、天皇は政策決定者ではなかったからだ。しかし理念上の変化は非常に大きいものであった。天皇制が完全には廃止されなかったことは、戦後世界への移行を容易にした。しかしながら、天皇の地位は1920年代に吉野作造によって求められた政治改革をはるかに上回って変化し、その影響は天皇神話の弱体化と日本の政教分離であった。これは、日本の長い神道の伝統と、明治憲法でとられた体制との決定的な決別であった。変化を嘆く保守的な少数派は大抵、帝政そのものよりむしろ、それに関連する伝統的な倫理規範の心配をしていた。彼らは天皇に、壊れれば二度と戻らないハンプティ・ダンプティのような伝統を復活させる、特殊な力を感じていたのである。現行の憲法を守ろうと奮闘していた人は、自分たちの戦いは、天皇、国家、日本の家制度、そしてそれらの各々と結びついた義務、といった戦前の症候全体に向けられたものだと見なしていた。

日本が自ら進んで新憲法へと向かったことで、次の数十年の間議会制となるだろうことが明白になった。しかし、この改革を実行することの難しさは、外からの改革としての占領の性質を明らかに描き出していた。SCAPは1945年の9月に、憲法改正の重要性を総理大臣に伝えた。内閣は、明治憲法とほとんど変わらない憲法草案を作成した。すぐに、SCAPの民政局が、「指針」として使うための自分たちの草案を準備した。これを少し修正したものがその後採用され、表向きには、明治憲法の改正案として、「日本国国民ノ自由ニ表明セル意思」に合致しているとされた。ある日本のジャーナリストは「新憲法の中のいくつかの節は、日本の文章の基準からいうと、風変わりで異様にアメリカじみている」と書いた。彼の言葉は、占領軍の政府への改革の指示に対するすべての反応のように、SCAPの検閲にかけられた。

占領によって別に達成されたことは、土地改革である。不在地主が所有するすべての土地と、一家族当たり10エーカーを超えて所有される土地は、政府によって買い上げられ、非常に寛容な支払い猶予期間で以前の借地人に売られた。これにより、日本の多くの地域での土地の最大所有は、地主その人が耕す7.5エーカーの土地と2.5エーカーの貸し出す土地となった。土地はインフレ前の価格で買われたので、ほとんど没収に等しかった。結果として、借地人が働く土地の割合は、46%から10%にまで減り、賃貸料は適正価格に制限された。農家は飢えた戦後の日本において成功していたため、借金は直ちに返され、小規模ながらも独立して比較的裕福している農村や、政治において保守的な農民たちが現れた。

経済の近代部門では、改革者たちの標的は財閥であった。改革の第一波において、83の財閥親会社が解体され、創業家の資産が差し抑えられ、資本課税によって彼らの財産も一掃された。これにより、巨大な財閥は、その合同を形成していた企業や銀行となりばらばらになった。財閥の再設立を防ぐために、独占禁止法が成立し、新たな相続税や所得税が設けられた。1947年の12月には、さらに1200の企業の解体が計画されたが、占領政策が改革から復興へと転換したため行われなかった。

批判者たちは、これらの改革はほぼ無意味で、占領後の日本政府は独占禁止法を無視したと主張した。確かに、解体以前の財閥企業が、かつて傘下にあった銀行との関係を結びなおすという傾向があった。それらの銀行資産に大きく依存し、まとまった売買の設備や事業を行う上での利点に助けられ、それぞれが銀行や商社に集中した、諸産業の緩やかな連合が現れた。なかには、三井グループや三菱グループなどといったかつての名前を再び冠しているものもあった。しかしそこには違いもあった。新たな連合は戦前に比べ、階層的でなく、密接な結びつきも持っていなかった。いくつかの競合する銀行が同時に利用されたために、締め付けの度合いは非常に弱くなっていた。まったく結びつきを回復しなかった企業もあった。そして財閥の伝統とは無関係に、多くの新しく、重要な企業が出現した。

財閥の解体に加え、占領軍は労働組合を援助した。労働者たちは、団結、交渉、ストライキの権利を与えられた。労働条件の改善のための法律も可決された。この風潮の変化の中、戦前に労働運動で活動していた人々は、再び労働者を勧誘し始めた。1949年までに、6500万人の労働者が組合に加入し、その後も着実に数を増やした。日本の労働者の総人口の多くが組合に参加し、アメリカよりも多く、イギリスよりわずかに少ないだけとなった。

労働者の反応に活力が見られたことは、初めは占領軍の改革者たちを喜ばせた。しかしながら改革者達の情熱は、労働運動がアメリカ型となる代わりに、戦前の日本の労働組合主義のように政治的かつマルクス主義的なものとなったため、弱まった。経済復興が強調されるようになるにつれて占領軍は、さらなる賃金上昇には生産の向上を待たねばならないという立場をとった。1949年の初めに労働法が復活し、より厳しいタフト＝ハートレイ型の法案が可決された。1950年には、いわゆる「赤狩り」において共産主義者の指導者たちが組合から追放された。しかしながらこうした諸手続きは、継続していた労働運動の熱意とマルクス主義の傾向には、ほとんど効果がなかった。

教育においてもまた、重要な改革が行われた。戦前の義務教育はわずか6年であったが、9年まで延長され、大抵の生徒は12年間教育を受けた。戦前の教育では、職業学校、普通学校、高等専門学校、大学等への特別なルートがあった。一旦進路を決めると、生徒たちがそれを変えるのは難しかった。これは変えられた。つまり、これは、どのレベルの過程を終了しても、次のレベルのあらゆるコースを選択できるようにするために統一された。また、教育内容も変化した。教科書では民主主義と個人の権利が強調されるようになり、丸暗記よりも学級活動が行われ、低学年において社会科が「国史」に取って代わった。つまり、どこにおいても、洗脳を終わらせ、自立した思考を育むための試みがなされたのである。戦前の高等教育はエリート主義であった。占領軍の政策下では、さまざまな小規模の学校が、アメリカ型の多くの学部を持つ大学に作り直された。そこでは最初の2年間を「一般教育」に充て、続く2年間で専門教育を行った。短期大学も激増したが、通うのは主に女性であった。しかしながら高等教育の著しい拡充にも関わらず、大学の階級は明確に区別されたままであった。東京大学やその他旧帝大が、影響力や名声において他の大学のはるか上までそびえたっていたのである。

***占領の保守的な局面と平和条約。***1947年の終わりまでに、占領軍の主な目的は達成されていた。日本の街の中の外国軍や検閲、政府へのSCAPの指導の存在は、否定的な反応をまねくことにしかならなかった。合衆国は占領からの撤退を望んでいた。日本へのアメリカの影響が続くという見通しに不満を持つソ連は、平和条約への交渉を認めなかった。これにより条約締結は妨げられ、占領はさらに5年間長引いた。しかしながら政策決定は日本の手へと着々と移っていた。最終的に条約が締結されたときも、一般市民にはその転換が気づかれないほどであった。

冷戦もその変化の一因となった。1948年の中ごろまでに、中国での共産党の勝利が明白となった。これにより、日本の潜在的な産業、軍事面での強さは、アメリカの東アジア政策における、共産主義への重要な対抗策となった。同時に、民主主義が日本で栄えることが望まれた。それゆえ、1945年の敵は、1948年の友となったのである。日本が議院内閣制国家として成功するためには、経済の安定が不可欠であった。それゆえアメリカの政策は改革から復興へと転換したのである。1950年の6月に北朝鮮が韓国に侵攻したとき、この保守的な傾向は加速した。アメリカ軍と国連軍がこの侵攻を駆逐しようと戦う間、日本は国連側の中間準備地域や作業場となっていた。1951年の4月、戦争の遂行を巡ってトルーマン大統領と意見が対立したためにマッカーサー将軍が解任され、民主主義国家における文民統治の力を示す最後の教訓となる具体例が日本に示された。

1951年の9月8日、合衆国と47の他の国々が日本との平和条約に調印した。これにより、1952年の4月28日、日本は独立を回復したが、かつての植民地を要求することは断念した。中国、インド、ソ連は調印しなかったが、占領はアメリカによって行われたため、それらの国の棄権は影響しなかった。台湾の中国国民党政府がそうしたように、インドはその後まもなく日本と個別の条約を締結した。

平和条約と同じ日、日本は合衆国との安全保障条約にも調印した、そこでは、日本にアメリカ軍基地を残し、有事の際には日本を守るため合衆国に委託することが規定されていた。

（中略）

***社会の変化。***おそらく戦後の日本社会において、最も重要な変化は人口増加率の低下である。1868年から1945年の間に、近代の衛生の普及による死亡率の低下は、日本の人口を2倍以上にした。1945年以降に、出生率の低下によって人口は横ばいとなった。ほかの先進国の人口が横ばいであるのと同様に、この人口の減少は自然な現象とみなすことができそうであるが、日本においては人為的なものであった。家族計画や理性的な思考の広まり、理想の家族像の変化の結果であったのである。

1945年に日本は不安に直面していた。最終的に人口が過密になりすぎ、生活の質が深刻に悪化し、さらなる工業化も人々の境遇をわずかに改善することしかできないだろうという不安である。この流れを食い止めるために、政府は1948年に優生保護法を可決し、医療上の理由だけでなく、経済的理由による妊娠中絶も合法とした。これはただちに結果につながり、1950年代のある期間、中絶は出生を上回っていた。産児制限の実践を拡大するために、公共でも民間でも努力があった。たとえば、郵便局のポスターは、十分に食べられ、幸せな子供を持つ小家族と、食べていけず、粗末な身なりで快活さに欠ける子供を持つ大家族とを対比した。政府は家族計画の相談所を立ち上げ、工場の中には家族計画のグループを作るのに協力するものもあった。高等教育期間が延長されたり、姻族と暮らすのを避けるために結婚を遅らせたり、独身生活から得られる自立や楽しみを20代前半に延長したいという欲求が広がったり、2人の子供を理想とする考えが普及したりした。これらはどれも人口増加率を低下させる一因となった。1970年代前半の世論調査では、若い夫婦は年配の夫婦よりも、家族計画により強く賛同していることが分かった。日本は依然として人口密度の高い国であったが、自然増加率は約1％にまで低下し、世界で最も低い国々の一つとなった。日本は、世界の他の先進国のほとんどよりも早く、人口の成長がゼロになるかもしれない。

第二の主要な変化は、日本国内での人口の再分配である。急速に成長する経済とゆっくりとしか成長しない人口の相乗効果により、労働力不足が起こっていたのである。男たち、さらにまた女たちも、農業や中小企業から都市の新たな大企業へと否応なしに引き込まれた。1960年代の間、このより良い仕事への労働者の流れは、戦前の経済に特徴的であった「二重構造」を壊し始めていた。大企業が提供するより高い賃金、雇用の安定性、付加給与と競合して労働力を得るためには、中小企業は高い賃金を払わざるを得なかった。1960年代には、より小規模な企業の倒産に拍車がかかっていた。よく似た変化が農場から都市においても起こった。1950年、日本には618万世帯の農家があり、これは明治時代の初めとほとんど同じ数字であった。1970年までには、これがゆっくりと534万世帯まで低下していた。一方で農業人口が総人口に占める割合は、明治初期の85％から1945年の約50％へと減少し、1970年までには20％以下となった。

戦後期の初めのうちは、農村における変化は見かけ上には現れなかった。瓦や藁葺きの屋根の家々や棚田、いたるところにある神社や寺は時の流れを感じさせなかった。しかし、1960年代までには物質的なものさえも変化し始めていた。工場は、より安価な労働力を利用するために田舎に建てられた。校舎や倉庫、自動車やトラクター関連の販売店といった、新しいコンクリートの建物が見られるようになった。道路は改修され、最も辺鄙な村々においてさえ、トラックや農作業用の機械が現れた。小さな丘は新しく宅地を作るためにブルドーザーでならされ、新しい家々はしばしば青いプラスチック製の板で屋根が作られていた。その新たな田舎において、寺や神社はしばしば他の時代からやってきた侵入者のように見えた。

水面下では、変化はさらに重大であった。戦争よりずっと以前から、かなりの量の関連資本によって、農業は商業化されていた。農業は生きるためではなく、利潤のために行われた。例えば、もし豚が過剰供給となれば、豚は処分されて鶏が飼育された。同様のあり方が農作物に対しても拡大していた。農家の人々が働くために近くの街に通勤する一方で、より辺鄙な地域の人々は小さな町に通勤し、大きな街へと引っ越した他の農家の代わりを務めた。しばしば、農作業の大部分が妻によって行われ、祖父母や年長の子供が手伝いをした。1960年、農家の平均所得の1133ドルのうち、農業以外の仕事による収入はわずかに半分より少なかった。1970年までに、農家の平均所得は3880ドルに上がって都市労働者家族のそれを上回り、その所得の約60％は農業によらないものであった。

農村社会もまた急激に変化した。小さな村の住人は外の世界を見始めたのである。行政上の合併により、村々はまとめられ、「市」となり、そこでは小さな村の生活を支配する決定が下された。どの家庭にもあるテレビは、世界のニュースやすべての日本と（専門家によって日本語に吹き替えられた）アメリカの番組をとどけた。農家の男の子たちは高校へ行き、そして街へ仕事に出た。また農家の女の子たちは、農家の嫁になりたがらなかった。一家の主や他の働ける男たちは、仕事のある平日農村にいなかったので、伝統的な社会構造は弱体化し、小さな村の連帯意識は弱まり始めていた。農地を持ち、外の仕事もある男たちは、地域行事に週末を費やすることにほとんど関心はなく、街に近い地域の行事は崩壊寸前であった。例外的な村でのみ、古くからの人間関係がより平等な形で、おそらく農民の協力といくつかの村の行事に重点を置く形で、再建された。

日本の農業は未だ小規模で、平均して約2.5エーカーであった。しかし日本は、弱小農民を農地から除外し、所有地を統合することでしか、生産性においてさらなる進歩を到達しえない地点まではきていたのである。1970年、この土地の統合という目的を念頭に置いて日本政府は、占領軍が地主主義の再燃を防ごうと作り上げた、土地の集中に対する法的規制を廃止し始めた。皮肉なことだが、もし占領軍による土地改革が行われていなかったら、（その時は必要だったのだが）この統合はすでに進行中であったであろう。しかしながら、70年代初めにさえ、統合はほとんど始まっていなかった。農業が第二の収入源であったというだけでなく、土地が価値あるものとして、緊急時にあてにできる保険として、または将来の不動産利益のための投機として考えられていたからである。しかし統合のための資本は、農業機械の導入を行って、より裕福になっていた農家にすでに現れ始めていた。また経済学者は、若者が田舎から都会へ働きに出ることで、小規模な所有地は徐々に売却されるだろうと予測していた。

新たな日本は基本的に都会であった。1972年、日本人の9人に1人は東京に住んでおり、4人に1人は東京・大阪間の産業が発達したベルト地帯に住んでいた。東京と日本の関係は、パリとフランスの関係と同様であった。つまり、政府、財政、商業、産業、芸術や学問の中心であったのである。東京は、巨大な電車の支線の網の中心であり、その終点は着実に成長していた地下鉄網に連絡した。そのような交通の結節点では、銀座の古い繁華街に加えて、発展した8か9の新たな「繁華街」があり、その各々に巨大なデパート、商店街、オフィス、銀行、映画館、喫茶店、レストラン、バー、ナイトクラブ等があった。通勤電車があまりに混雑するので、50年代後半からは、乗客を電車に詰めるのを手伝う「プッシャー」や、閉まるドアを押し開けて乗車しようとする客をどかせる「プラー」として、学生が雇われた。都市の中心は一戸建ての家や、増加していた「マンション」が並ぶ地域だった。「マンション」とは、日本の基準からすると贅沢な高層分譲アパートメントである。その中心部を囲むようにして、古くからの中産階級の住宅地があり、戦前には農村だった地域を覆うように外へ拡大していた。さらに外側の鉄道沿いには、住宅の集合体（団地）があった。くすんだ色の何列もの5，6階建てのコンクリートの建物には、小さくこみごみした部屋があり、日本の歴史の夜明けから耕作地帯であった田園の真ん中にしばしば不調和に建っていた。

この都会の社会において、占領軍の二つの改革と経済成長は広範囲に及んだ。女性の地位は向上した。ほとんどの女の子は高校へ行き、多くは大学へも行った。女性の法的権利はますます実際の問題となった。夫婦の核家族への理想も進展した。（新聞には姑に対して冷淡な花嫁の文句が時々投書された。）信教の自由という新たな風潮の中、人気のある宗派が激増した。若い男女の社会での関係もより自由になった。喫茶店、映画館、ピンボール場、演奏会、スキー場、ビーチ、キャンプ場など、幸福や喜びの追求が世間的に、特に若者間で認められた。これらの変化は、戦前に日本ですでに敷かれていた路線に沿った、量的な前進とみなすことができる。しかし、その変化は単に直線的であったわけではない。むしろ、それらは新たな社会構造や生活様式を作り出した。上の世代は、アプレ世代（戦後世代）はすっかり変わってしまったと言いつつ、これを認識した。戦後世代は、よりくつろいでいて、遠慮がなく、丁寧さに欠け、もしかすると自己中だとされた。上の世代は、少年非行やその他の都市現象を道徳の退廃の兆しだとみなして、変化を悔やみ、戦後の教育制度を非難した。しかし年配者自身も、第二次世界大戦終結時には想像もしなかった生活様式を認め、加わったのである。

急速な変化の速度を考慮に入れると、日本社会は根深い混乱と深刻な社会不安にあったと考える人もいるかもしれない。それらは全くなかったわけではない。定収入で暮らしており、物価上昇で大打撃を受ける高齢者もあった。中年世代にも、経営者や小規模な漁師、その他日本の近代化による繁栄にあやかれなかった人々があった。若者たちの不安による学生運動の波のために、騒動の中心となった大学もあった。

急速な経済成長による緊張や混乱がどう処理されたかを示す一つの例が、創価学会である。最も成功した日本の「新宗教」で、会員数は1950年代の数千家族から、1964年には430万家族を誇るまでになった。その後成長は横ばいとなった。（日本共産党は、創価学会に最大限の敬意を称して、その組織運営技術を研究した。）おそらく日本人のおよそ12人に1人は会員であった。学会は、自分を根無し草のように感じ、昔ながらの共同体を恋しがっていたり、日本の新たな繁栄を共有できていなかったりする都会の日本人を惹きつけた。始めは、経営者やタクシー運転手、鉱夫、非熟練工に広まり、その後他にも広まった。学会の成功は、若い世代の日本人のなかで顕著であった。その魅力は現実的で、地に足の着いたものであった。会員は、改宗しそうな人に声をかけ、「なぜ生きるのですか？あなたの人生に満足していますか？」と尋ねた。戦後社会における、個が粉砕、疎外されるという問題に対し、学会は伝統的な答えを与えた。日蓮宗と仏典への信仰だけが個人、国家、世界の救済をもたらすというものである。信仰療法と相互扶助を説き、温かく、一体となり、助け合う姿勢を持った地方支部において、学会は会員をまとめ上げた。仏教団体ではあったが、学会は創設初期、信仰の効き目を示すものとして、現実世界の利益を強く強調していた。70年代初期までに、そうした利益は以前ほど重要ではなくなった。創価学会が軍隊のような用語を使って地方支部の階級制度を表したことや、学会の伝統的な文化内容、パレード、行列、巨大な宗教会議を極端に好んだことなどにより、学会を近代化への危険な反乱分子だとみなす人々もいた。別の見方は、より同情的であり、学会がいかに田舎から出てきた人や都市の貧困層に、他の人々が工場や企業や政府から得ているような帰属意識や他人との関係性を与えたかを強調した。

他の日本人たちは、人生の中心を財産、家庭、あるいは仕事においた。戦前はより伝統的な品物が欲しがられた一方で、現代の夫婦は新しい製品を求めていた。日本の「三種の神器」は、古代においては鏡、宝石、剣であったが、1950年代の後半にはテレビ、冷蔵庫、洗濯機になった。1960年代の初期には新たな消費財のセット、車、カラーテレビ、「クーラー」が「3C」と称され、1960年代の後半には、別荘、長期休暇、海外旅行が「3V」と呼ばれた。日本のメディアは家や財産への新たな個人主義の思考を、「マイホーム主義」や「マイカー主義」と称した。1969年の世論調査で1万4千を超える夫婦が「生きる目的は何ですか？」という質問を受けた。女性のほぼ83％と男性の57％以上が「家庭と子供」と答えた。残りの男性と、大学教育を受けた人々の大部分が仕事を最優先事項だとした。ある意味「仕事主義」はとても長く支持されてきた傾向なので、わざわざ新しい言葉など不要であった。世論調査により、企業への伝統的な忠誠心から仕事における個人的な満足への欲求への転換が起きていることが分かった。しかしながら、忠誠心は依然として強いものであった。

社会の状況を示す別の指標が、自殺率である。1930年代には、自殺率が10万人あたり21.6人と、世界でも最も高いうちの一つであった。この数字は1940年には13.7人まで減少したが、これは予想外のことではなかった。なぜなら、どこの国でも普通、戦争によって共有できる大義に参加しているという意識が生まれ、個々の孤立感が和らぐのである。戦後、日本の自殺率は1950年には10万人当たり19.6人、1960年には21.6人と上昇し、再び世界でも最も高い数値の一つとなった。しかし、自殺率はそれ以来低下した。1967年には14.2人と、戦時中とほぼ同じになり、70年代初期までこの低い水準のままであった。これは過去10年間において、日本が高い次元での社会の再統一を果たし、経済成長によって生まれた混乱を乗り越えてきたことを示している。（この低い水準の中で、20～29歳の範囲においては異常に高い数値が続き、このことは若者への強いプレッシャーがあったことを示す。これは合衆国やヨーロッパでもやっと現れ始めたところの現象であった。）

比較してみると、70年代初期の日本社会は、他の産業社会を苦しめてきた問題の多くを欠いていた。日本には薬物問題が無く、過去にも存在してこなかった。銃刀法は厳しく施行され、猟銃はきっちり取り締まられたし、一般人が拳銃を持つことも禁じられた。日本は徴兵制度を持たず、海外に兵力もなく、外国の戦争に関与することもなかった。日本には、徳川時代に共同体からのけ者にされた、えたと呼ばれる人々へのある種の偏見の名残があった。彼らの社会への同化は、戦後においてさえ達成されなかった。また、60万人の在日朝鮮人への根強い偏見もあり、彼らは民族的だけでなく国家的な少数派であった。しかし、この両者はうまく軋轢を避けており、また全人口のごくわずかにすぎなかったため、多くの日本人の目には主要な社会問題とは映らなかった。日本は「貧困文化」を欠いているように思われた。貧困層やそれに近い人々でさえ、忍耐や自制、なしで済ませる、といった倫理を維持していた。それゆえ、貧民街でさえ、その性質は中産階級のようであった。日本には、夜に通りを歩くのが危険であるような街はなかったのである。その上、学生の間を除いて、社会的、宗教的、政治的権威に疑問を唱えるといった風潮は見られなかった。そうした問題がなかったことと、それが日本以外のどこかに存在するという認識により、多くの日本人は自分たちの社会にますます満足したのである。

しかし日本社会にも問題はあった。最大限の経済成長をするため、何年もの間社会への投資は犠牲にされてきた。西洋の基準からすれば住宅事情はお粗末なものであった。病人や高齢者のための福祉計画も不十分であった。教育には十分に資金が供給されなかった。下水処理方法は昔ながらのものであった。道路も駐車スペースも不十分で、すでに手狭となっていた居住地域に、突然自動車文化が花開いたため、世界最悪の交通渋滞が生まれた。とはいっても、最悪の国内問題はおそらく汚染であっただろう。それはまるで、合衆国の人口の半分と産業の4分の1を、カリフォルニア州ひとつに詰め込んだようなものであった。東京の空はしばしば灰色で、太陽は薄暗く、鈍く光る月のような球であった。東京湾は工業廃水でぬかるんでいた。交通整理の警官は、2時間交代であったにも関わらず、鉛中毒に苦しんだ。1970年に、日本は突如この問題に気付いた。これは、合衆国における環境への関心の高まりへの反応としての部分もあった。新聞や雑誌は、「私たちはどこへ向かっているのか？」「我々は自分たちに対して何を行っているのか？」と問う記事でいっぱいであった。日本には、その極端に企業寄りの姿勢により、日本政府は問題への正面からの取り組みができないだろうと感じる人々もいた。また、中央集権化した政府が、東京オリンピックや1970年の大阪万博において導入したような、特別任務チームの活動的取り組みが、今回のより深刻な問題でも見られるのではないかと考える人々もいた。

***知的潮流。***近代化の過程で、強い国家を建設するために日本はその伝統の大部分を破壊した。しかしながら、そうして実際に破壊される途上のものを抽象的に残そうとして、わずかな伝統的概念が新たなナショナリズムの中枢に奉られた。「どの時代でも無謬で、どの場所でも正しい教え」としての天皇思想に魅了され、日本人は近代世界へと歩んでいったのである。戦後日本における最も重大なイデオロギー的変化は、この天皇国家の正統性が破壊されたことであった。

　特徴的な国民及び文化としての国の自己意識（国民主義）は失われてはいなかった。「我々」対「彼ら」という日本人の感覚は他のどの先進国よりも強いままであった。日本人のスポーツ競技での勝利、あるいはヒマラヤの制覇などは、国全体に熱狂的に歓呼して迎えられた。日本の国連への加盟は、国としての達成感をもたらした。九州の製鉄会社は、圧延機の内部の壁に「量も質も世界の頂点に」と書いたポスターを掲示した。しかし、国家への忠誠という意味でのナショナリズム（国家主義）は暗雲の下にあった。戦後の20年間、国旗が掲揚されることはめったになかった。「国家のため」として行為を正当化することはもはやできなくなっていた。すなわち、もし正当化しようというなら、それは「新しい日本のため」、暗に、国際的に見えて、民主的内容である必要があった。そして、軍国主義や戦争に関するあらゆる事柄は、知識人と国民の多くに嫌悪の対象とみなされた。

従来の正統を拒絶することは、目的のない状態に多くのものを残していった。これに対する一つの反応として、実存主義や実存主義者による文学の流行があり、それは日本の戦前の独哲学の伝統に起源をもっていた。アルベルト＝カミュの『異邦人』はベストセラーとなった。多くの知識人が、この小説は自身の苦境や疎外感を日本人作家の著作と同じくらい的確に描写している、と感じていた。傑出した作家であった太宰治は、女と酒とクスリにふけりながらも芥川の「否定的自己」を続けた。この「否定的自己」は、無意味な戦争と壊滅的な敗北の結果として、より一層大衆受けしたのであった。太宰の「斜陽」の主人公はこう話している。「私という植物がこの世界の空気と光の中で生きていくのは困難である。私を生き続けさせてくれる要素がどこかで欠けているのだ。」太宰は1948年に心中した。

40年代後半における、知識人の間での目的のなさと不確かさへの別の反応として、マルクス主義の復活があった。この動きは、大学で特に強かったが、労働組合や左翼政党にもまた影響を与えた。1930年代にマルクス主義を拒絶した学者たちの中には、日本の敗戦後に再びこれを持ち出す者もあった。多くの学生にとって、それは近代日本の大変動を世界的観点から解釈することができる歴史的見取り図を提供する、軍国主義へのアンチテーゼに思われた。大学の状態もまたマルクス主義の波及の一因となった。高校生には良い大学に入るようにという大変なプレッシャーがかかっていた。一旦大学に入学すると、彼らの多くは失望を味わった。ほとんどの日本の大学は物質的に恵まれていなかった。学生たちは最低限の水準で生活していた。一クラスは大きく、教授者との接触は最低限であり、講義内容はしばしば丸暗記にすぎなかった。西洋の大学で学生たちが大学への不満の種をもっているとすれば、学生たちは日本の大学により大きな不満の種を持っていた。さらに、学生たちは自分の地域共同体でとても高い地位をもつ一方で、大学では極めて低い立場に立たされていた。

このような状況においてさえ、学生の大多数は政治に無関心であるか、やや左派であるだけであった。少数派は、占領軍によって設立された学生の自治組織をすぐに引き継いだ活動家団体へと参加した。全学連という彼らの連合の名でも知られるように、その学生たちは、定期的に抗議を行う会議や集会、デモを行った。彼らは自身の大学を政治的なポスターで埋め尽くした。そして国の政治状況によって、より広い学生の支持を得られるようになると、大学の外でもデモが行われた。そのようなデモ活動は50年代初めに、そして1960年にもう一度、最高潮に達した。